

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名	標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
日高市	9,567	534	10,101

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	13,905	13,416	489	445	11,395	127	
高麗川駅西口 土地区画整理 事業特別会計	350	308	41	32	1,386	187	
武蔵高萩駅北 土地区画整理 事業特別会計	606	559	46	37	816	329	
普通会計	14,341	13,764	577	513	13,597	127	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (百万円 , %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保険 特別会計	(歳入) 4,741	(歳出) 4,695	(形式収支) 45	(実質収支) 28	0	300	—	—	—	
老人保健 特別会計	(歳入) 3,362	(歳出) 3,293	(形式収支) 69	(実質収支) 69	0	328	—	—	—	
介護保険 特別会計	(歳入) 2,227	(歳出) 2,019	(形式収支) 208	(実質収支) 208	0	313	—	—	—	基金から 10百万円繰 入
農業集落排水 事業特別会計	(歳入) 47	(歳出) 47	(形式収支) 0	(実質収支) 0	221	37	—	—	—	
水道事業会計	1,198	992	—	207	960	5	121	0	0	法適用企業
下水道事業会計	937	1,004	—	67	8,554	539	93.4	0	289	法適用企業

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円 , %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
埼玉県市町村 総合事務組合 (一般会計)	37,391	37,289	102	102	0	0.9	—	—	—	
埼玉県市町村 総合事務組合 (特別会計)	846	677	169	169	0	—	—	—	—	
彩の国さいたま 人づくり広域連合	473	458	15	15	0	0.7	—	—	—	
入間西部 衛生組合	447	419	27	27	980	24.1	—	—	—	
埼玉西部広域 事務組合	2,245	2,178	66	66	786	39.4	—	—	—	一般会計、 消防特別会計 の合計
埼玉西部広域 事務組合 (一般会計)	156	138	18	18	0	27.0	—	—	—	
埼玉西部広域 事務組合 (消防特別会計)	2,089	2,041	48	48	786	39.9	—	—	—	
埼玉県後期高齢 者医療広域連合	0	0	0	0	0	—	—	—	—	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
川越総合 卸売市場 株式会社	1	8,968	405	0	0	0	2	
日高市土地 開発公社	0	121	5	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.860	実質収支比率	5.4
実質公債費比率	11.2	経常収支比率	89.7

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。